

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	私立学校施設高度化推進事業費補助			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成9年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	私学助教課	私学助教課長 八田 和嗣				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	私立学校振興助成法 第10条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	学校法人に対し私立学校施設の整備に係る借入金の金利負担を軽減するための支援を行うことで、私立学校施設の老朽化の改善、耐震化等を推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	私立学校の耐震化率を100%に到達させるため、日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される、学校法人等が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設等の耐震改築事業等について、利子助成(定額)を行うことにより学校法人の負担を軽減し耐震化率の向上を図る。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	1,164	826	776	737	518			
		補正予算	▲ 127	▲ 106	▲ 254	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		1,037	720	522	737	518			
	執行額		1,032	699	416					
	執行率 (%)		100%	97%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	97%	80%					
<b>令和4・5年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	私立学校施設高度化推進事業費補助金		737	518	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 ※予算額については、私学事業団から翌年度の融資見込を聴取した上で要求しているが、実際には新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を見直す学校法人も出るなど、正確に見積もることは困難である。そのため、予算と執行に乖離がでないよう、年度中の執行状況を勘案し、▲218百万円反映した。					
	計		737	518						
<b>活動内容</b> (アクティビティ)	私立学校の耐震化率を100%に到達させるため、日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けて実施される、学校法人等が行う老朽校舎(築30年以上)及び危険建物と認定された旧耐震基準で建設された学校施設等の耐震改築事業等について、利子助成(定額)を行うことにより学校法人の負担を軽減し耐震化率の向上を図る。									
<b>活動目標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	利子助成(定額)を行うことにより学校法人の負担を軽減し耐震化率の向上を図る。	当該補助金の交付学校法人数 (学校法人からの申請に基づき決定されるため、交付申請者数とする)	活動実績	法人	147	130	121	-	-	
			当初見込み	法人	-	-	-	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額/当該年度対象法人数			単位当たりコスト	千円	7,019	5,375	3,434	-	
				計算式	当該年度執行額/当該年度対象法人数	1,031,744/147	698,695/130	415,522/121	-	

	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度		
								4年度	年度	-	年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	大学等における耐震化率 ※令和3年度の成果実績は 調査予定 ※当該事業には「中間目標 年度」および「目標最終年 度」については特に定めて いないことから、便宜的に 「中間目標年度」は令和4年 度としている。 ※最終的に耐震化率100% を目指していることから、目 標最終年度の目標値は 100%と記載。	全建物面積のうち、耐震性 がある(新耐震基準で建築 及び旧耐震基準で耐震化 済)建物面積の割合	成果実績	%	94	95	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-	
			達成度	%	94	95	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要(大学等)(速報値)(他設置機関と比較できるように、指標については国立大学の指標を採用している)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	高校等における耐震化率 ※令和3年度の成果実績は 調査予定 ※当該事業には「中間目標 年度」および「目標最終年 度」については特に定めて いないことから、便宜的に 「中間目標年度」は令和4年 度としている。 ※最終的に耐震化率100% を目指していることから、目 標最終年度の目標値は 100%と記載。	全建物のうち、耐震性があ る(新耐震基準で建築及び 旧耐震基準で耐震化済)棟 数の割合	成果実績	%	92.3	93	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	100	-	
			達成度	%	92.3	93	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	私立学校施設の耐震改修状況等調査結果の概要(幼稚園～高等学校)(速報値)(他設置機関と比較できるように、指標については公立学校等の指標を採用している)											
政策評価、新経済・ 財政再生計画との 関係	政策評価	政策	6 私学の振興									
		施策	6-1 特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_6-1.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_6-1.pdf</a>							
	新経済・財政再生 計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	文教・科学技術								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、私立学校施設の耐震化を推進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、私立学校施設の耐震化を促進するために実施しており、国として責任を持って取り組むべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	私立学校施設の耐震化を通じて、学生・教職員の生命の安全・安心を確保し、教育・研究・経営の基盤である学校財産を災害から守ることは、私立学校の振興において何よりも優先されるべきものであり、耐震化に資する本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金の支出先である学校法人は、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けているものであり、対象となる学校法人は限定されるため、支出先の選定は妥当であると考えられる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、学校施設の整備にかかる借入金の利子を定額補助するものであり、その水準は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助金の交付決定にあたっては、申請内容の厳正な審査により、必要性について適切にチェックしており、その水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定にあたっては、日本私立学校振興・共済事業団から融資を受け、計画通りに償還している学校法人であることを申請書類等をもとに厳正に審査しており、真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年度の耐震化率の向上に寄与していると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	融資を行う私立学校振興・共済事業団への利子補給金を交付する仕組みがないため、融資を受けている学校法人へ直接交付するもので、効果的な手段であると考えられる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	過去に融資を受けている学校法人、新規に融資を受けた学校法人を含め毎年120法人以上に補助を行い、耐震化率も着実に向上していることから見込み通りの実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	私立学校の老朽校舎等の改築事業が進み、教育・研究・条件が向上していると考えられる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
		-	
		-	
		-	
		-	
点検・改善結果	点検結果	私立学校の校舎等施設の耐震化は喫緊の課題であるが、私立学校の耐震化率は向上していること、毎年120法人以上に利子助成を実施していることから、本事業実施による耐震化率の向上には一定の効果があるものと考えられる。また、執行面においても、適切に対応がなされていることから、特に問題はないものとする。	
	改善の方向性	本事業は、私立学校の校舎等施設の耐震化等を推し進めるうえで必要であり、各学校法人からのニーズが高いことから、引き続き適切な執行に務め、事業を継続していきたい。	

**外部有識者の所見**

元年度から3年度まで、たて続けに補正予算で事業費が大幅減額されている理由について説明できないか。  
 また、アウトカム成果指標としての耐震化率について、大学と高校等でそれぞれ「建物面積」と「建物棟数」に使い分けているが、大学と高校等の耐震化率の進捗割合についての明確な比較分析が困難ではないか(使い分けている理由があれば示すべき)。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

部  
容  
事  
改  
の  
業  
善  
一  
内

この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、予算額やアウトカム指標を検討すべきである。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

縮  
減

本事業は、私学事業団が実施する学校法人向け融資のうち、耐震改築等について融資を受けた学校法人が私学事業団に支払う利息の一部を直接補助するものである。  
 予算額については、私学事業団から翌年度の融資見込を聴取した上で要求しているが、実際には新型コロナウイルス感染症の影響により、計画を見直す学校法人も出るなど、正確に見積もることは困難である。そのため、予算と執行に乖離がでないよう、年度中の執行状況を勘案し、▲218百万円反映した。また、レビューシートの主な増減理由においても追記する。  
 指摘のあったアウトカム指標については、それぞれ比較対象となる国立大学と公立高校等の調査指標を基にしている。推移分析や国立大学等関連機関の整備状況と比較ができなくなるため、指標を統一することは困難であることから、調査指標が異なる理由については根拠に用いた統計等の欄等に追記することを検討する。

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成23年度	23-0165			
平成24年度	24-0179			
平成25年度	25-0172			
平成26年度	26-0170			
平成27年度	27-0158			
平成28年度	28-0160			
平成29年度	29-0165			
平成30年度	166			
令和元年度	文部科学省 - 0159			
令和2年度	文部科学省 0164			
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省  
4 1 6 百万円

〔私立学校の施設の高度化・近代化を推進し、教育研究条件の充実向上を図る観点から、日本私立学校振興・共済事業団の融資を受けた学校法人に対して補助金を交付。〕



【補助金交付】

私立学校施設高度化推進  
事業費補助  
A. 学校法人（1 2 1 法人）  
4 1 6 百万円

〔日本私立学校振興・共済事業団〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.学校法人北里研究所			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利払費	利子の支払いの一部に充当	59			
計		59	計		0

